

平成 24 年 5 月 10 日

内閣総理大臣 野田佳彦 様

長野県消費者団体連絡協議会
会長 鵜飼照喜

大飯原発の拙速な再稼働に反対する声明

野田内閣は関西電力のこの夏の電力不足予測を最大の根拠にして、大飯原発 3・4 号機を再稼働させようとしています。私たちは以下の理由により、大飯原発 3・4 号機の拙速な再稼働に反対します。

1. 東京電力福島第一原発事故の国会事故調査委員会の検証を待つべきです。

東京電力福島第一原発事故については、原因は十分に究明されておらず、地震による配管破損の可能性を含め、国会事故調査委員会が検証を行っている最中です。少なくともこの結果を待たなければ、福島原発事故の知見を踏まえた対策となりません。

東京電力福島第一原発事故の検証に基づく慎重な判断を求めます。

2. 原発の安全確認は不十分としか思えません。

大飯原発の耐震安全評価については、専門家の判断を排除した政府部内で、たった 2 日間で作られた「安全基準」によるものであり、再稼働を前提として、関電の現状の対策を追認するものに過ぎず、根本的な対策を先送りしています。これでは、国民の政府に対する不信とエネルギー政策への不安感が増大するばかりです。国民の納得できる科学的根拠に基づいた判断を求めます。

3. 電力需給の見通しがはっきりしていません。

再稼働を急ぐ理由として夏の電力需給の逼迫が挙げられていますが、関西電力は十分な根拠を示していません。関西電力圏内のみならず国民全体の理解が得られるような、十分な調査・検討が必要で、政府は関電に対し詳細なデータの開示を行うよう指導することを求めます。

4. 関西自治体・住民・国民の声を聞くべきです。

京都府、滋賀県、大阪府をはじめ関西の自治体の首長が、大飯原発の再稼働に懸念を表明しています。どの世論調査結果を見ても、拙速な再稼働反対が多数を占めています。琵琶湖を通じて影響を受ける可能性のある関西圏は、明らかに「地元」であり、さらに福島原発事故の広範で深刻な影響を考えれば、全国が「地元」と言っても過言ではありません。政府は広範な国民の声を聞くべきです。

連絡先 長野県消費者団体連絡協議会事務局
住所 〒380-0921 長野市栗田950-6 メゾン栗田102
T E L 026-224-3161 F A X 026-224-3162